

令和元年度第1回 豊中市産業振興審議会

議事次第

日 時：令和元年5月31日（金）午前10時～12時

場 所：豊中市立生活情報センターくらしかん
3階体験学習室

〔 次 第 〕

・前回のふりかえりについて

1. （仮称）新・産業ビジョン策定に係る基本的な考え方の諮問について

2. 中小企業振興部会の報告について

3. その他

（資料）

【資料1】（仮称）新・産業ビジョン策定に向けてのスケジュール

【資料2】（仮称）新・産業ビジョン策定に係る基本的な考え方（案）

【資料3】豊中市産業状況調査【資料編】抜粋

【参考資料1】平成30年度第2回豊中市産業振興審議会 会議録

※諮問書（写）（仮称）豊中市 新・産業ビジョン策定に係る基本的な考え方について

「(仮称) 豊中市 新・産業ビジョン」策定に向けてのスケジュール

●産業振興審議会

	開催時期	主な議題	論 点
令和元年度 (2019 年度)	第 1 回 (5 月 31 日)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 の基本的な考え方について	・「(仮称) 新・産業ビジョン」の基 本的な考え方と論点設定の審議
	第 2 回 (10 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 素案について①	・産業のめざす姿、基本方針、施策 体系の審議
	第 3 回 (2 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 素案について②	・施策の方向性、進行管理、成果指 標、活動指標の審議
令和 2 年度 (2020 年度)	第 1 回 (5 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 答申案の確認について	・「(仮称) 新・産業ビジョン」策定 に係る基本的な考え方の答申案の 確認

●(仮称) 豊中市 新・産業ビジョン策定本部会議及び連絡会議

	開催時期	主な議題	論 点
令和元年度 (2019 年度)	第 1 回 (5 月 23 日)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 の基本的な考え方について	・「(仮称) 新・産業ビジョン」の基 本的な考え方と論点設定の審議
	第 2 回 (9 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 素案について①	・産業のめざす姿、基本方針、施策 体系の審議
	第 3 回 (1 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 素案について②	・施策の方向性、進行管理、成果指 標、活動指標の審議
令和 2 年度 (2020 年度)	第 4 回 (7 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 素案について③	・素案の最終調整
	第 5 回 (10 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 意見募集について	・意見募集
	第 6 回 (2 月頃)	○「(仮称) 新・産業ビジョン」 の策定について	・策定

（仮称）豊中市 新・産業ビジョンの基本的な考え方（案）

資料 2

（仮称）豊中市 新・産業ビジョン策定の背景と目的・計画期間

- 市は、平成2年（1990年）に豊中市の産業と都市の将来像を示した「産業振興ビジョン」を策定
- その後、主に市西部・南部のものづくり企業を対象とした「企業立地促進計画」および中小企業や起業家を対象とした「中小企業チャレンジ促進プラン」を策定し、支援を行ってきた
- 社会経済環境や国の経済関連施策が変化する中、産業振興をさらに推進するため、総合的な産業振興のあり方を示す「（仮称）豊中市 新・産業ビジョン」の策定を予定
- 平成30年度実施の豊中市産業状況調査では、現状の計画や施策の体系の検証・整理と市内産業の状況分析を行い、今後の方向性や必要性を明らかにする議論設定を行った

【産業ビジョンと個別計画・施策の変遷】



◆計画期間：10年 令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）

市を取り巻く外部環境、内部環境からみてきたキーワード

◆社会経済情勢

- ・潜在的な労働力（女性・高齢者等）
- ・ソーシャルビジネス
- ・コミュニティビジネス
- ・創業支援
- ・居住近接の需要の高まり
- ・人手不足への対応
- ・経営者の高齢化
- ・事業承継の課題
- ・産学連携

◆豊中市の特徴

- ・優れた交通利便性
- ・住宅都市、教育文化都市
- ・顕著なM字カーブ
- ・多種多様な業種の事業所の立地
- ・小規模事業者の比率が高い
- ・事業者間ネットワーク

◆行政経営的な視点

- ・選択と集中
- ・部局横断的な取組
- ・企業立地の推進
- ・基礎自治体としての役割

◆エリアごとの特性

- <千里地域>
 - ・駅・商・住、交通が充実
 - ・再整備、新規投資が進行
- <宝塚線沿線（宝塚～豊都天神）>
 - ・駅・商業・業務機能が集積
- <豊港周辺地域>
 - ・宿泊施設の需要
 - ・空港を拠点とした活性化の可能性
- <西部地域>
 - ・古くから製造業が集積
 - ・現在も立地ニーズが高い
- <南部（庄内）地域>
 - ・事業者間のつながりが強い
 - ・南群地域活性化構想、南群コウボ等による事業環境の向上
 - ・新規投資、活性化のチャンス

等

（仮称）豊中市 新・産業ビジョンの必要性

- 社会経済環境が変化しているとともに、医療・福祉系産業の成長といったサービス産業の拡大など産業構造も変化しており、また、働き方改革に代表される多様な働き方の制度整備、女性や高齢者の社会参加の推進など労働環境も変化していることから、これらの変化に対応する産業振興が必要となる

豊中市産業のめざす姿

中小企業支援・産業振興・まちづくり ～新たな事業者と居住者を呼ぶ好循環をめざす～

住宅都市、教育文化都市としての魅力を向上させることで、生活に関わる産業が広がり、新たな事業者と居住者を呼ぶ好循環を生み出し、活力ある快適なまちづくりを進める

めざす姿の実現に向けて、以下の基本方針に沿って施策を展開する

基本方針

1. 事業者の自立と多様性に重点を置いた中小企業支援
～個々の企業・事業者の経営力の向上～
⇒様々な業種業態の事業者が抱える、個別の経営課題解決等をサポートする
2. 事業者の新たなチャレンジを促す環境づくり
～創業支援と事業者の新たなチャレンジの促進～
⇒変化するビジネス環境に対応し、競争力を高めることができるように、事業者における新規投資・事業者間連携等を促す環境を整備していく
3. 豊中市の特徴、資源を活かした産業振興
～豊中の立地ポテンシャルを活かした施策展開～
⇒住宅都市・教育文化都市としての特徴や、女性などの潜在的な労働力といった資源など、エリアや地域資源を活かした産業振興施策を展開する
4. 都市経営、まちづくりのエンジンとしての産業振興
～施策の連携による市民サービスの向上と、地域課題解決への寄与～
⇒住宅都市・産業都市両方の特性を活かし、都市経営や福祉、基盤整備などの部門間連携により、市経済の成長エンジンとして持続可能な産業の振興を図る

基本方針に沿った施策展開

①全市・全産業共通の基本的施策をベースに、②業種・業態に即した支援施策、③エリアの特性を活かした産業振興施策を行っていく

①基本的施策

- 全市・全産業において実施する施策
- 【施策例】
 - ・経営支援（資金借り、経営計画、製造、サービス開発等の課題解決支援）
 - ・事業者間ネットワーク、コミュニティ支援

②業種・業態に即した支援施策

- 市内に多種多様な業種・業態があることを活かし、ターゲットの実態やニーズに応じて実施する施策
- 【施策例】
 - ・企業立地促進（製造業、物流業、卸売業）
 - ・医療、創業支援

③エリアの特性を活かした産業振興施策

- 対象エリア
 - ・千里中央・宝塚周辺、宝塚線沿線
 - ・西部・南部（準工業・工業地域）
 - ・南部（庄内）

豊中市産業状況調査

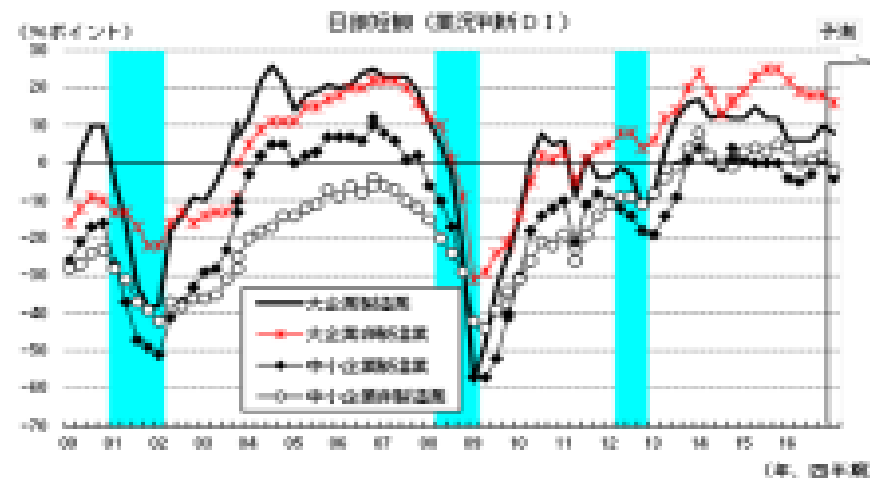
【資料編】(抜粋)

◆社会経済情勢について

■ 企業の業績回復と雇用情勢

- ・リーマンショック後低迷していた企業業績が、好調な世界経済を背景とした輸出の持ち直し、投資拡大等を受け回復傾向にある。
- ・好調な企業業績等を背景にして、完全失業率や有効求人倍率等の我が国の雇用情勢は回復し、逆に人材不足が課題になっている。

景況感(業況判断DI)の推移

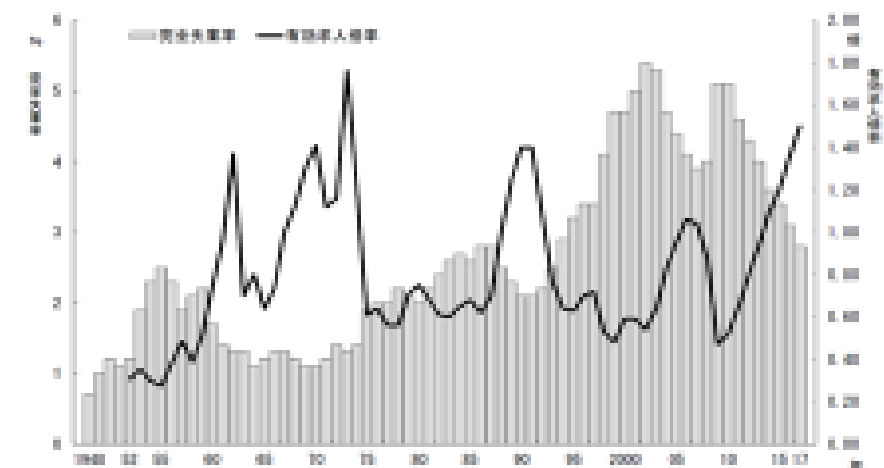


(注1) シャドー部分は内閣府による発表値範囲

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2013年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業経済経営調査」

有効求人倍率・完全失業率



資料出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「労働力調査統計」

注：有効求人倍率の2009年以降は半年（半年）単位、前年（前年）の比率、決算が発表される。

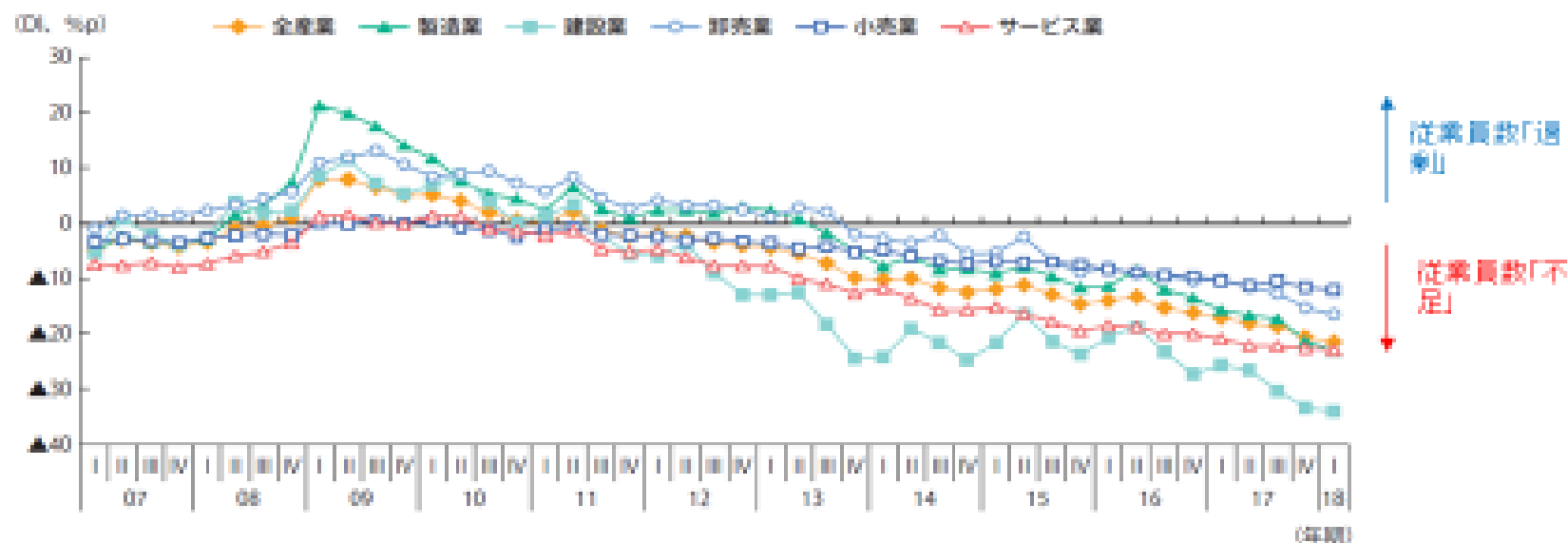
(出所) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」

◆社会経済情勢について

■ 人材不足

- ・好調な企業業績や雇用情勢の一方で、生産年齢人口の減少等を受けて、企業の人材不足が深刻化してきている。
- ・従業員数過不足DIの推移をみると、2013年第4四半期以降、全業種において従業員数を「不足」と感じる企業が多く、特に建設業やサービス業において人材不足感が顕著である
- ・また、求人側と求職側の条件が合わないことによる「雇用ミスマッチ」も起こっており、人材不足に拍車をかけている状況である。

業種別従業員数過不足DIの推移



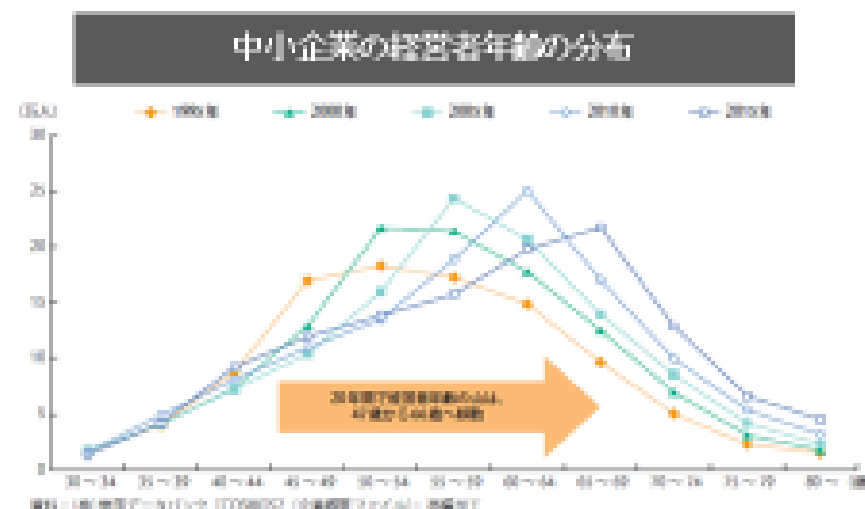
資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）従業員数過不足DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの。

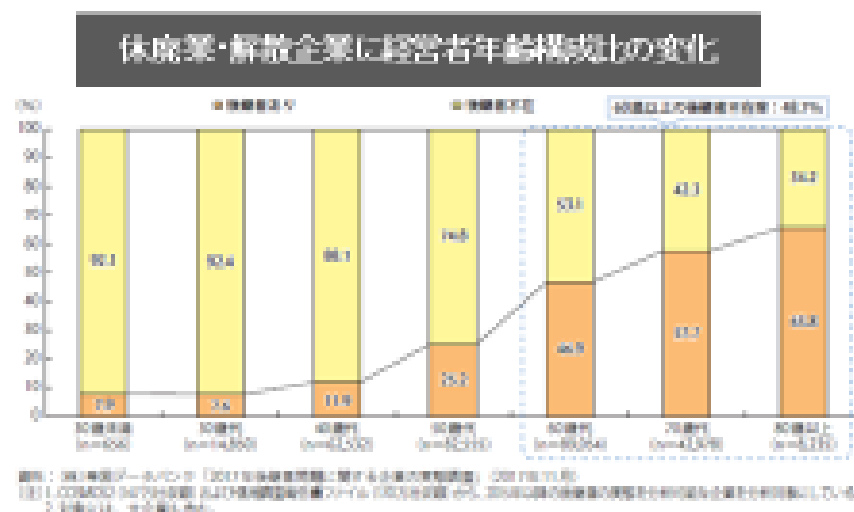
◆社会経済情勢について

■ 経営者の高齢化・事業承継の課題

- 中小企業の経営者年齢の分布について見てみると1995年の経営者年齢のピークが47歳であったのに対して、2015年の経営者年齢のピークは66歳となっており、経営者年齢の高齢化が進んでいる。
- 休業業・解散企業の経営者年齢構成比は、「70代」、「80代以上」の経営者年齢の割合が高くなっており、経営者の高齢化や後継者の不在が一因であると考えられる。
- 中小企業の経営者の引退時期は、68歳から56歳と推察されているが(注)、後継者の有無について、(株)帝国データバンクの調査結果を見てみると、60歳以上の経営者においては、48.7%が後継者不在である。



(出所) 中小企業庁「2016年度 中小企業白書」

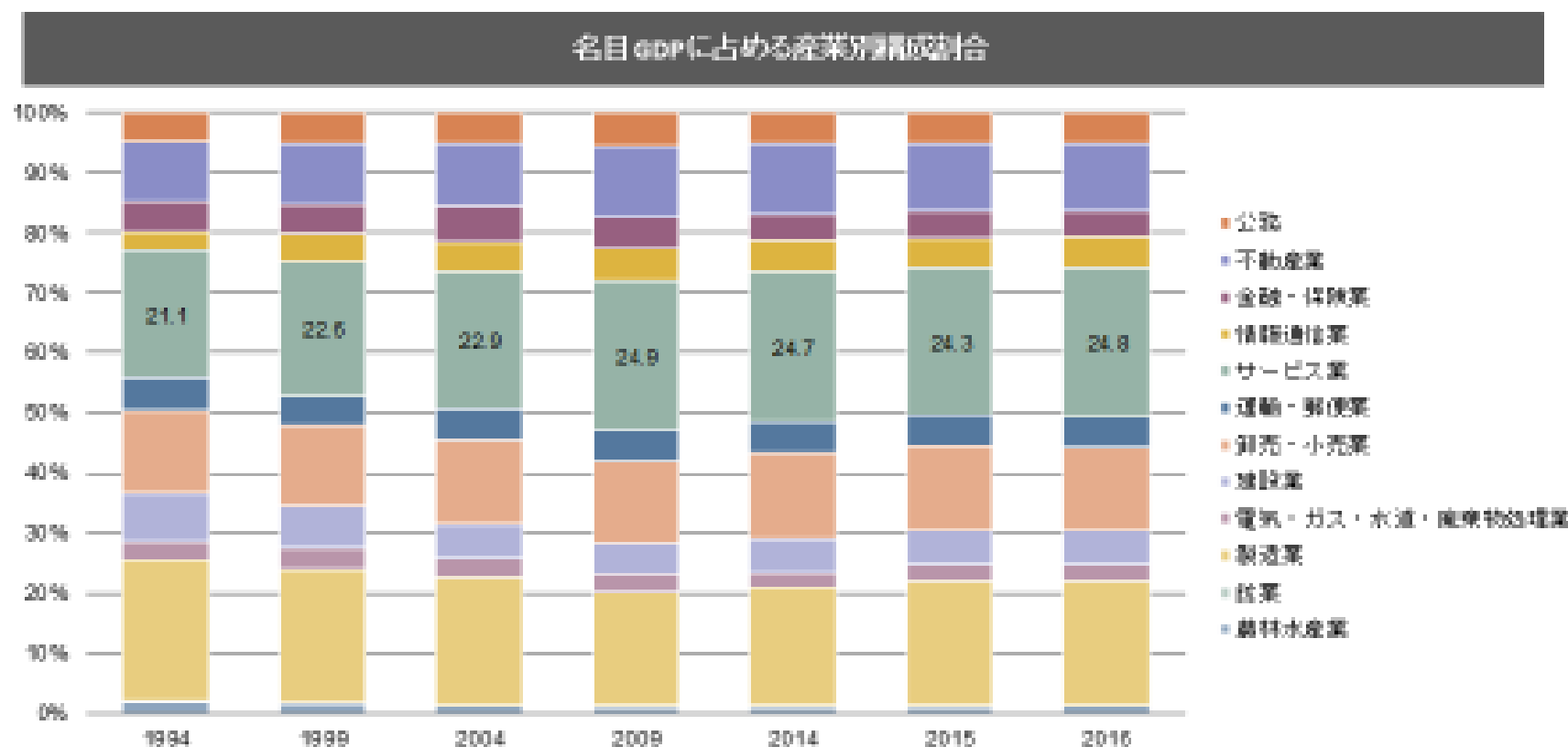


(注) 2017年度中小企業白書では、(株)東京商工リサーチの企業データベースを基に経営者交代時の経営者年齢について分析している。それによると、業種内の割合で交代時の平均年齢が63.3歳、業種外の場合で交代時の平均年齢が63.7歳であった。加えて、休業業・解散企業の経営者年齢の平均年齢が68.7歳であった(中小企業庁「2016年度 中小企業白書」)

◆社会経済情勢について

■ サービス経済化

- ・日本の名目GDPに占める産業別構成割合をみると、製造業の比率が減少してきており、代わってサービス業等の比率が増加傾向にある。
- ・今後、高齢化社会の到来に伴う、医療や介護系サービスの拡充や、訪日外国人の増加による観光関連サービス業の伸びが予測される。

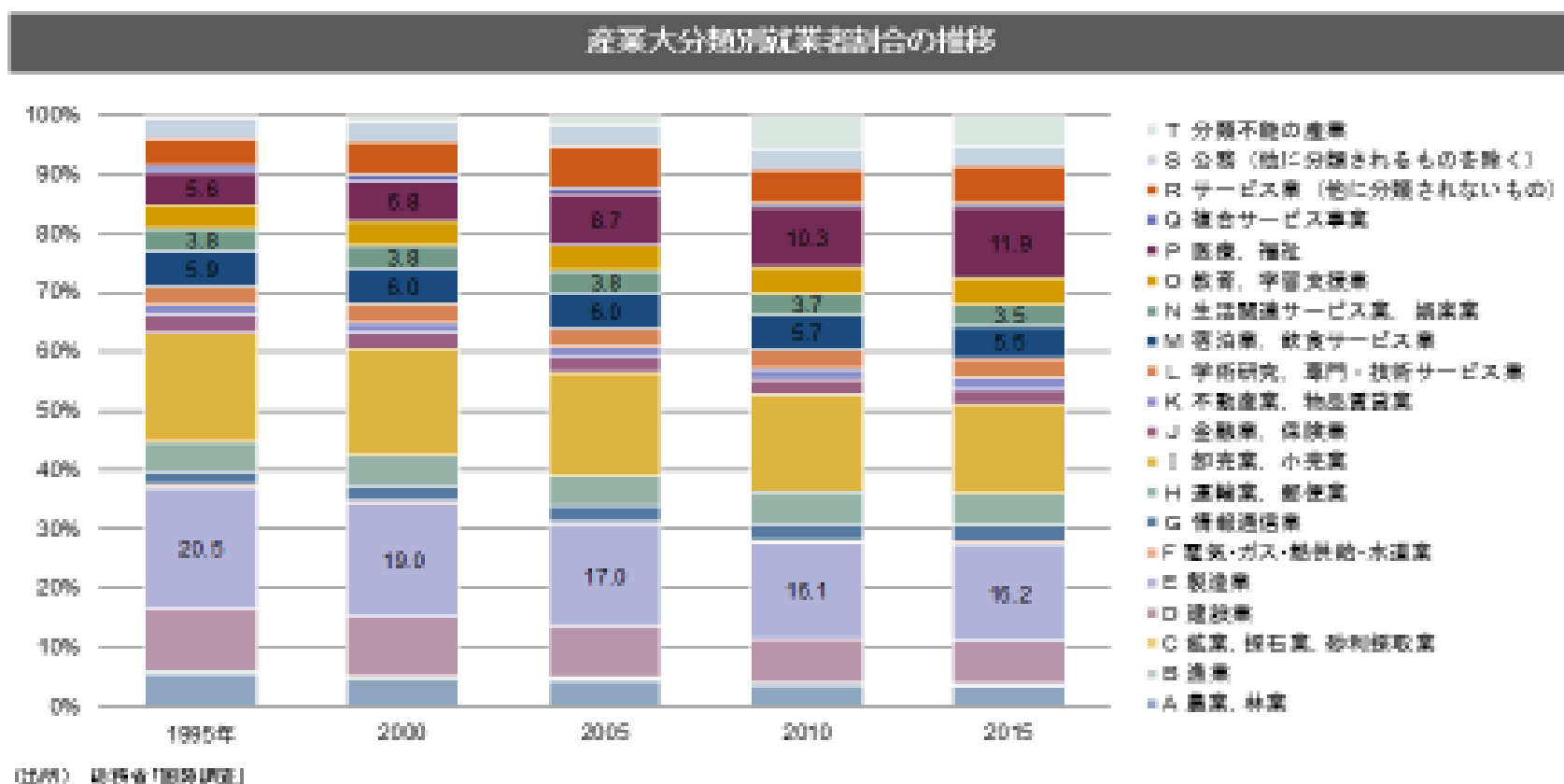


(出所) 内閣府「国民経済計算」

◆社会経済情勢について

■ サービス経済化

- 産業大分類別の就業者割合の推移を見ると、1995年より製造業の従業者数割合が減少傾向にある。代わって、医療・福祉等が増加傾向にある。



◆国・府の政策動向について

- 国の政策動向(中小企業支援策・生産性向上)

- 国は中小企業等の関連予算として、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」の3つの構造変化に対し、①「事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進」、②「生産性向上・働き方改革・人手不足対策」、③「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組む方針である。

「中小企業庁 平成31年度当初予算案」(中小企業・小規模事業者関係)

基本的な政策認識と対応の方向性

- 中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という3つの構造変化に直面。これらの構造変化に対応するため、①「事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進」、②「生産性向上・人手不足対策」、③「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組む。
- また、非常に大きな災害が頻発している状況に加え、④「災害からの復興・復興、強化化」にもより一層取り組んでいく。
- 加えて、消費税率引上げ(2019年10月)や、長時間労働規制(2020年4月)、同一労働・同一賃金(2021年4月)の中小企業への適用も見直し、⑤「経営の下支え、事業環境の整備」に引き続き取り組む。

中小企業支援総額	29年度 (29年度)	30年度 (30年度)	31年度 (31年度)
経費率71%	1,118億 (12,001億)	1,120億 (12,074億)	1,127億 (12,034億)

①事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進 [30補正 50億円/31当初 74億円(69億円)]

※(高成長)は概算であり、概算の範囲内での増減あり。

- 本年度の「法人」向け事業承継助成の拡充に続き、「個人事業者」の集中的な事業承継を促すため、10年間の期間措置として、土地、建物、機械、器具・備品等の承継に係る贈与税・相続税の100%納税猶予制度を創設。
- 事業引継ぎ支援センターの事業引継ぎデータベースにおける登録企業数を抜本的に拡充することで、M&Aを含めた事業承継支援を強化。併せて、事業承継ネットワークにおけるマッチング支援や事業承継補助金を引き続き提供。

- ①個人事業者の事業承継を円滑化するための助成(新規)
- ②個人事業者に対して、法人化助成金や再編・統合助成金等の支援を円滑に実施するための助成(新規)
- ③中小企業のM&A(買収・合併)を円滑化するための助成(新規)
- ④事業承継・再編・統合等に関する相談・支援センターの設置・運営に要する経費の補助を行う。
- ⑤事業承継・再編・統合等に関する相談・支援センターの設置・運営に要する経費の補助を行う。
- ⑥事業承継・再編・統合等に関する相談・支援センターの設置・運営に要する経費の補助を行う。
- ⑦事業承継・再編・統合等に関する相談・支援センターの設置・運営に要する経費の補助を行う。
- ⑧事業承継・再編・統合等に関する相談・支援センターの設置・運営に要する経費の補助を行う。
- ⑨事業承継・再編・統合等に関する相談・支援センターの設置・運営に要する経費の補助を行う。
- ⑩事業承継・再編・統合等に関する相談・支援センターの設置・運営に要する経費の補助を行う。

②生産性向上・人手不足対策 [30補正 1,205億円/31当初 369億円(319億円)]

- 「ものづくり・商業・サービス補助金」「持続化補助金」「IT導入補助金」を一体的に推進。広域、補助金活用から助成額認定まで一体的に実施(「中小企業生産性革命推進事業」)。
- 生産性向上等に向けた支援措置を切れ目なく継続的に講じるため、従来補正予算で講じられてきた「ものづくり・商業・サービス補助金」の当初予算化を実現。
- 都道府県が地域の実情に応じた販路開拓支援等の小規模企業政策に取り組むことを支援するため、「自治体連携型持続化補助金」の当初予算化を實現。

- ①中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ②中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ③中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ④中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ⑤中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ⑥中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ⑦中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ⑧中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ⑨中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)
- ⑩中小企業生産性革命推進事業[1,100億円](<30補正>)

③地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大 [31当初 286億円(251億円)]

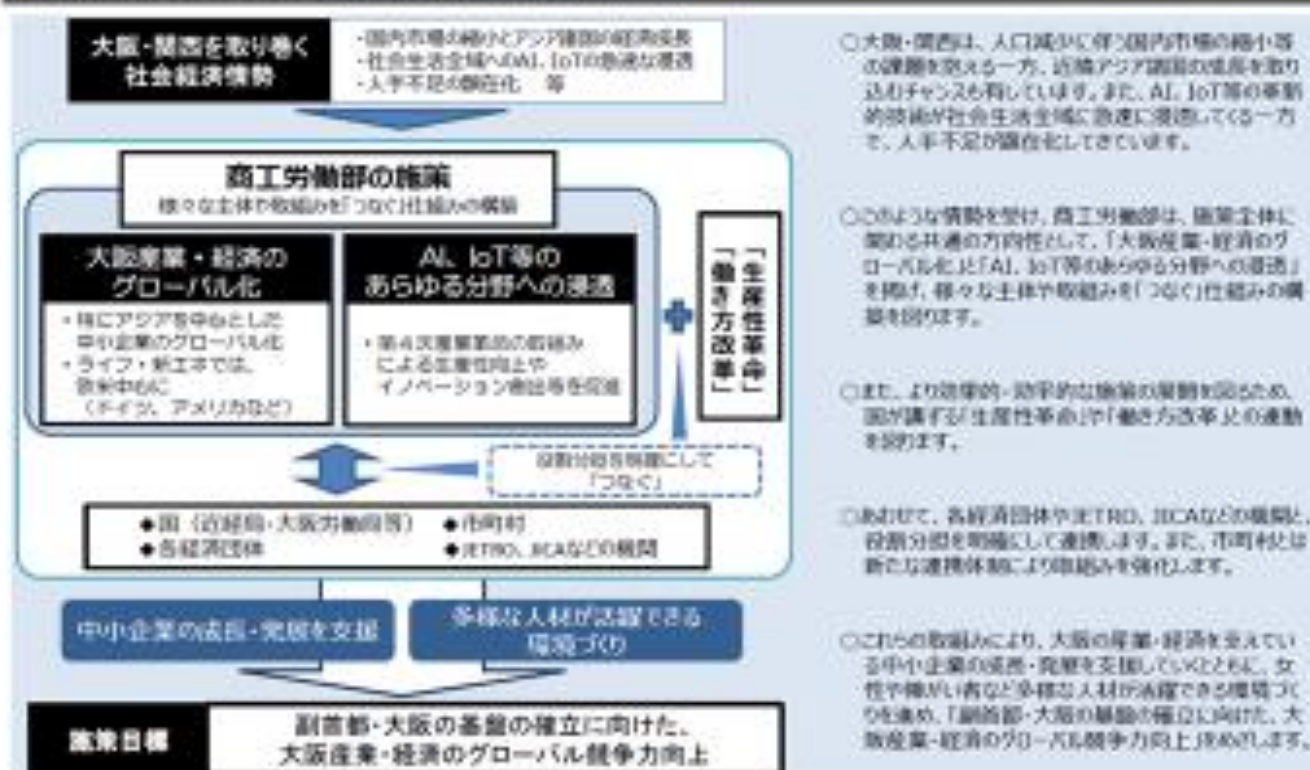
- 地域中核企業等と連携して行う活動や新たな技術・サービスモデルの開発から市場開拓まで一体的に支援する「地域未来投資促進事業」を引き続き推進。
- マッチング・海外展示会等を通じた国内・海外販路開拓等を支援。

- ①地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ②地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ③地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ④地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ⑤地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ⑥地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ⑦地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ⑧地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ⑨地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]
- ⑩地域未来投資促進事業[150億円(162億円)]

・ 府の政策動向

- 府では産業政策全体に関する方向性として、「大阪産業・経済のグローバル化」と「AI、IoT等のあらゆる分野への浸透」を掲げ、様々な主体（国、市町村、各経済団体、JETRO等の産業支援機関）や取組を「つなぐ」仕組みの構築を図ることとしている。
- 取組の柱として、大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進（ライフサイエンス等の成長分野への支援・投資）、中小企業の活力が発揮できる環境づくり（事業承継、総合的支援体制の構築、技術革新支援等）、多様な人材が活躍できる環境づくり（ジョブマッチング、働き方改革の推進、人材育成等）の3つを掲げている。

大阪府商工労働部部局運営方針（平成30年度）

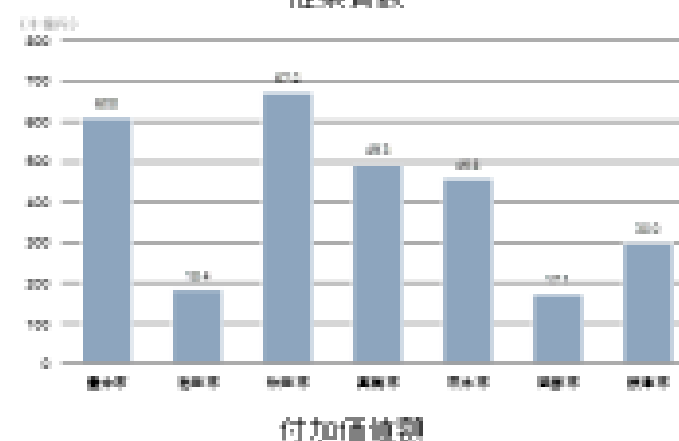
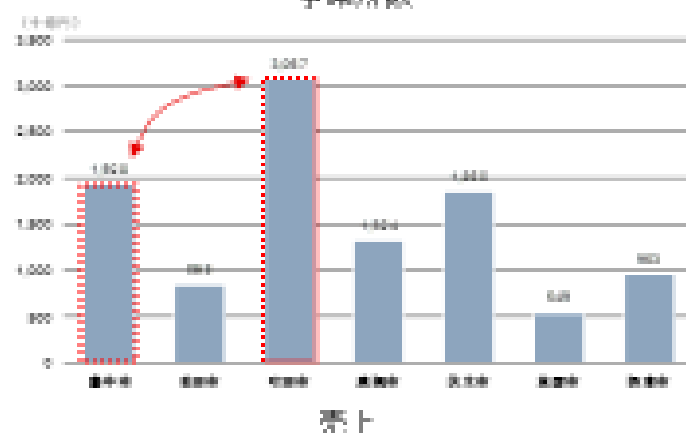
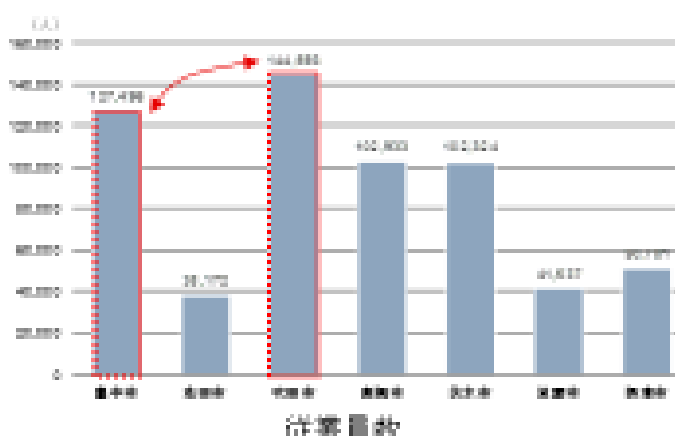
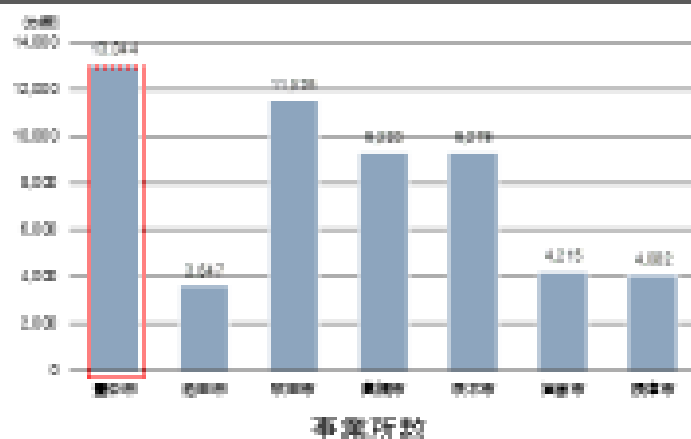


◆豊中市の事業所について

■産業大分類別に見た北摂7市比較

- ・豊中市は、北摂7市の中では、事業所数はもっとも多い。
- ・しかし、売上は吹田市のほうが多く、従業員数、付加価値額は吹田市より少ない。

全産業における事業所数・従業員数・売上・付加価値額の7市比較



(「売上(収入)金額」または「経常収益」)

(売上－費用総額＋給与総額＋租税公課)

◆豊中市の事業所について

■従業員規模別に見た北摂7市比較

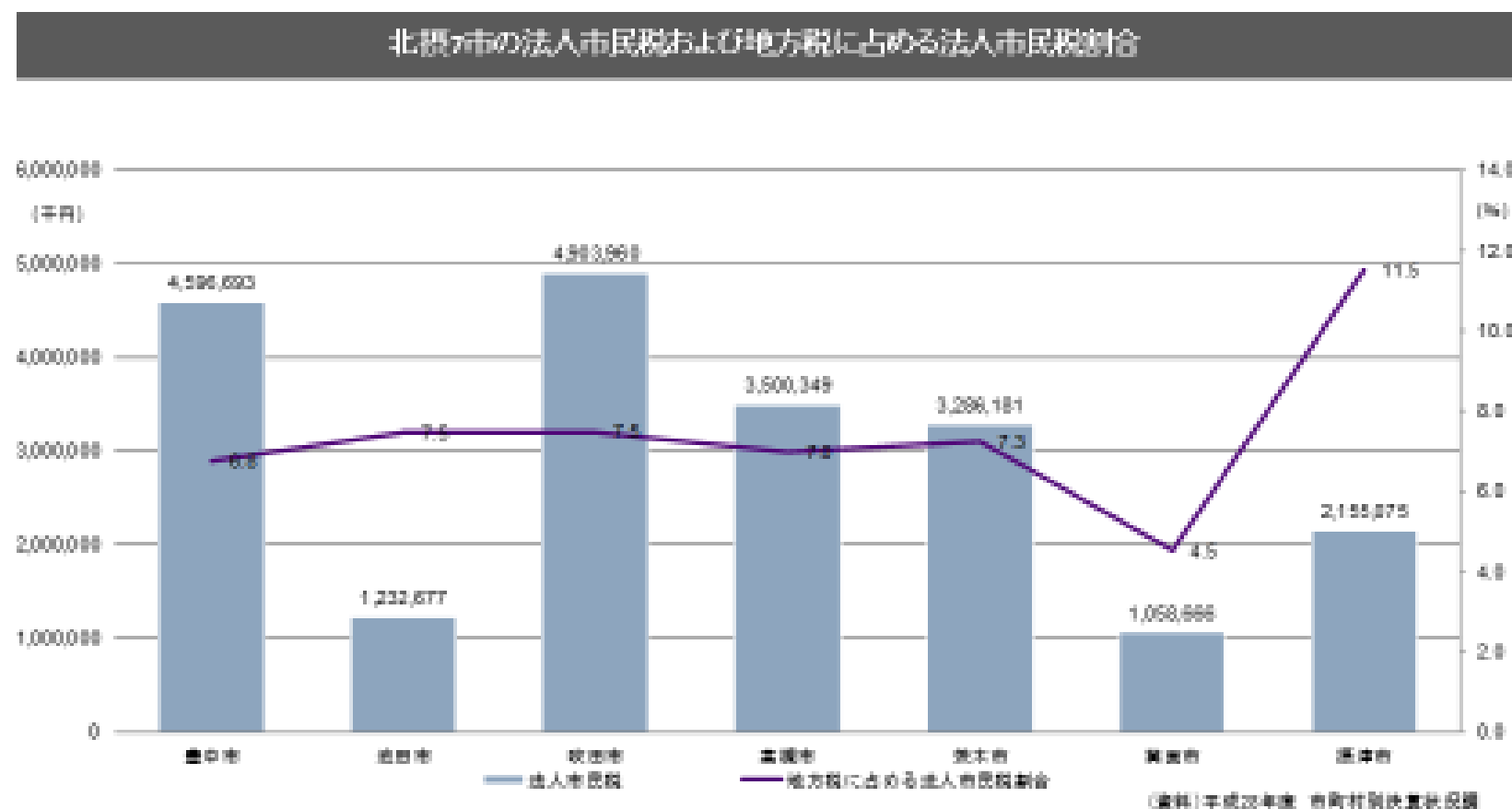
- 従業員規模別にみると、豊中市は、事業所数総数は多いが、従業員が1～4人の小規模事業所が6割近く、50人以上の事業所の割合が池田市に次いで少なく、一事業所あたりの従業員数が少ない。

北摂7市の従業員規模別事業所数比較(下段は割合)

	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業員のみ
豊中市	13,044	7,619	2,479	1,605	533	385	232	136	55
		58.4%	19.0%	12.3%	4.1%	3.0%	1.8%	1.0%	0.4%
池田市	3,647	2,191	711	401	137	101	49	29	28
		60.1%	19.5%	11.0%	3.8%	2.8%	1.3%	0.8%	0.8%
吹田市	11,526	5,891	2,522	1,581	604	442	262	152	72
		51.1%	21.9%	13.7%	5.2%	3.8%	2.3%	1.3%	0.6%
高槻市	9,320	5,301	1,922	1,017	440	300	171	127	42
		56.9%	20.6%	10.9%	4.7%	3.2%	1.8%	1.4%	0.5%
茨木市	9,279	5,108	1,816	1,168	434	368	225	111	49
		55.0%	19.6%	12.6%	4.7%	4.0%	2.4%	1.2%	0.5%
箕面市	4,215	2,301	864	537	195	164	92	43	19
		54.6%	20.5%	12.7%	4.6%	3.9%	2.2%	1.0%	0.5%
摂津市	4,082	2,131	849	538	225	172	89	59	19
		52.2%	20.8%	13.2%	5.5%	4.2%	2.2%	1.4%	0.5%

◆豊中市の事業所について

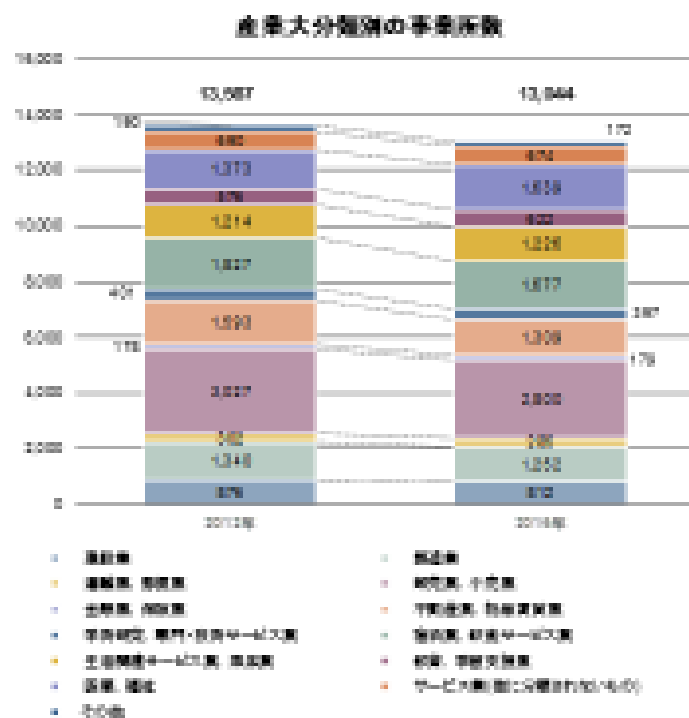
■北摂7市の法人市民税および地方税に占める法人市民税割合



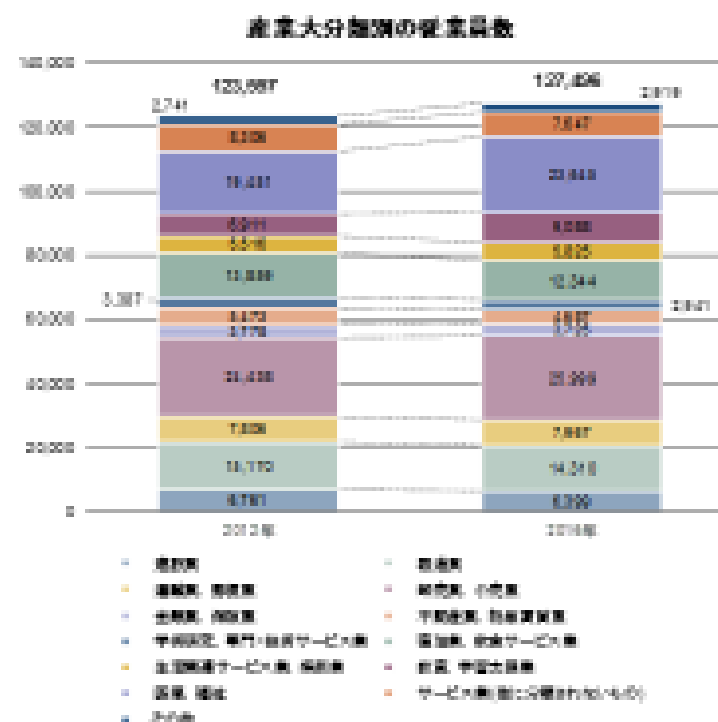
◆豊中市の事業所について

■産業大分類別に見た豊中市の推移

- 2012年からの4年間で事業所数は減少したが、従業員数は増加している。
- 事業所数では、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「卸売業、小売業」が減少している一方で、「医療、福祉」は増加している。
- 従業員数では、「医療、福祉」で大きく増加し、「教育、学習支援業」も増加している。「卸売業、小売業」は事業所数の減少に反し、従業員数は増加傾向にある。「製造業」の従業員数は減少傾向にある。



(注) 経済産業省「経済センサス」

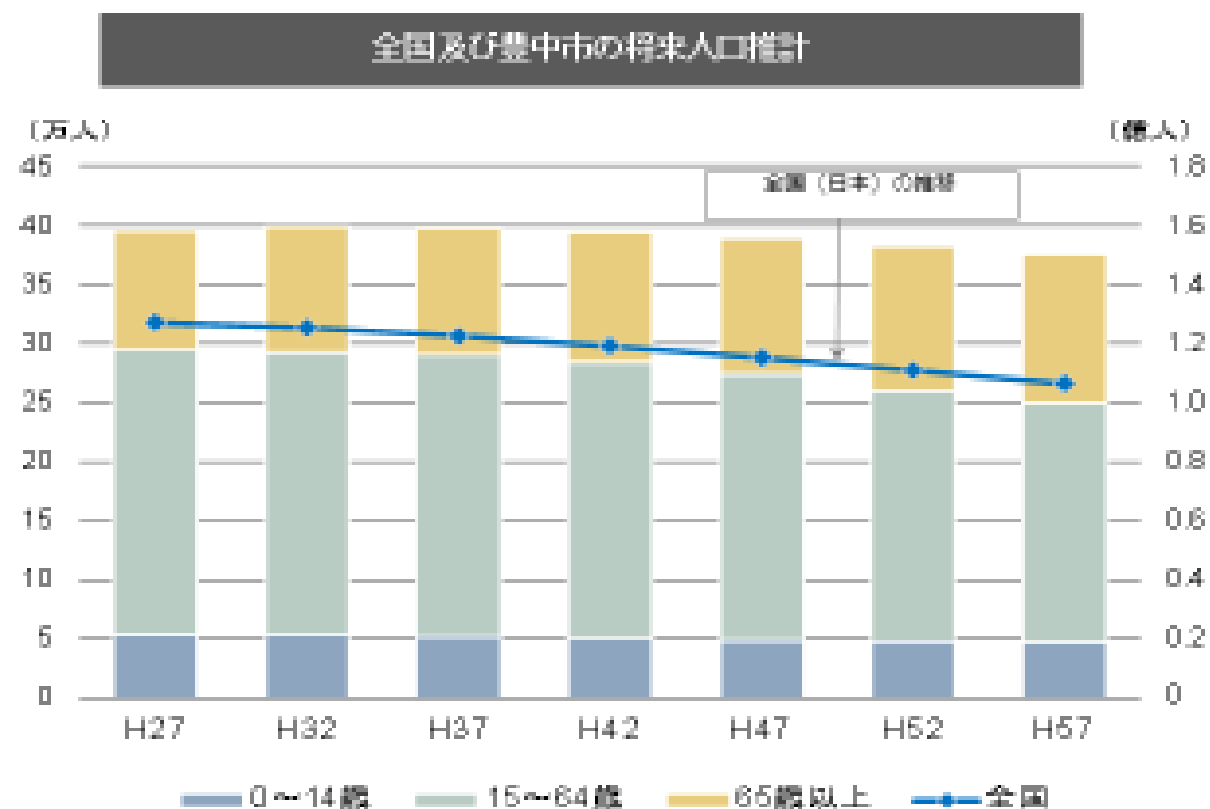


(注)「その他」…農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、総合サービス業等の合計

◆豊中市の人口について

■豊中市の人口について

- 人口の将来推計を見ると、今後人口減少が全国で急速に進む中において、豊中市の人口減少は比較的緩やかであることがわかる。加えて、2040年における0～64歳人口は全国平均64.7%に比べて豊中市は68.0%であり、若年層及び稼働年齢層が将来的にも多く居住し、労働力が確保しやすいといったポテンシャルが確認できる。



◆豊中市の就労状況について

■豊中市における女性の労働参画

- ・5歳階級別の女性労働力率を見ると、どの年齢層においても全国平均に比べ低い水準になっている。
- ・特に30～49歳の子育て層において労働力率が低く、潜在的な労働力としての可能性がある。

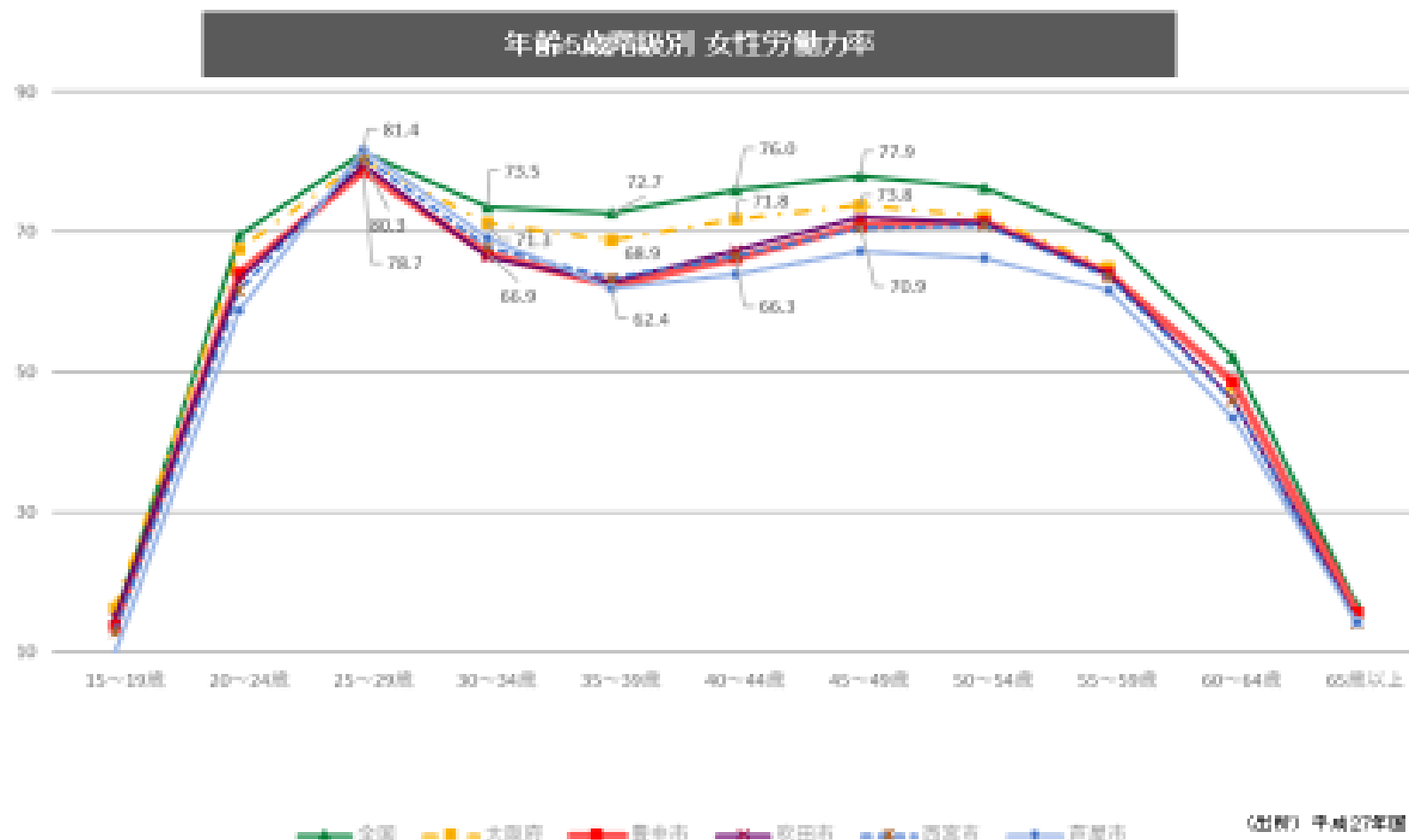
年齢5歳階級別 女性労働力率

労働力率	全国	大阪府	豊中市	吹田市	西宮市	芦屋市	三鷹市	越谷市	杉並区
15～19歳	14.7	16.3	13.7	14.8	12.9	9.9	12.4	17.0	13.8
20～24歳	69.5	67.5	64.0	63.2	61.7	58.8	63.4	70.3	66.6
25～29歳	81.4	80.3	78.7	79.5	80.6	81.6	86.6	80.1	89.4
30～34歳	73.5	71.3	66.9	66.4	67.9	69.1	76.2	69.7	82.0
35～39歳	72.7	68.9	62.4	62.8	63.4	61.9	69.1	66.8	76.2
40～44歳	76.0	71.8	66.3	67.3	66.5	64.0	70.5	72.6	73.4
45～49歳	77.9	73.8	70.9	72.0	70.5	67.2	72.6	75.7	73.8
50～54歳	76.2	72.2	71.5	71.3	70.9	66.2	71.7	73.2	72.9
55～59歳	69.4	64.9	64.1	63.9	63.5	61.7	64.7	67.0	66.3
60～64歳	52.1	47.9	48.7	46.0	46.0	43.5	51.6	49.8	53.6
65歳以上	16.7	15.5	15.8	14.5	13.9	14.3	16.7	16.4	20.3

◆豊中市の就労状況について

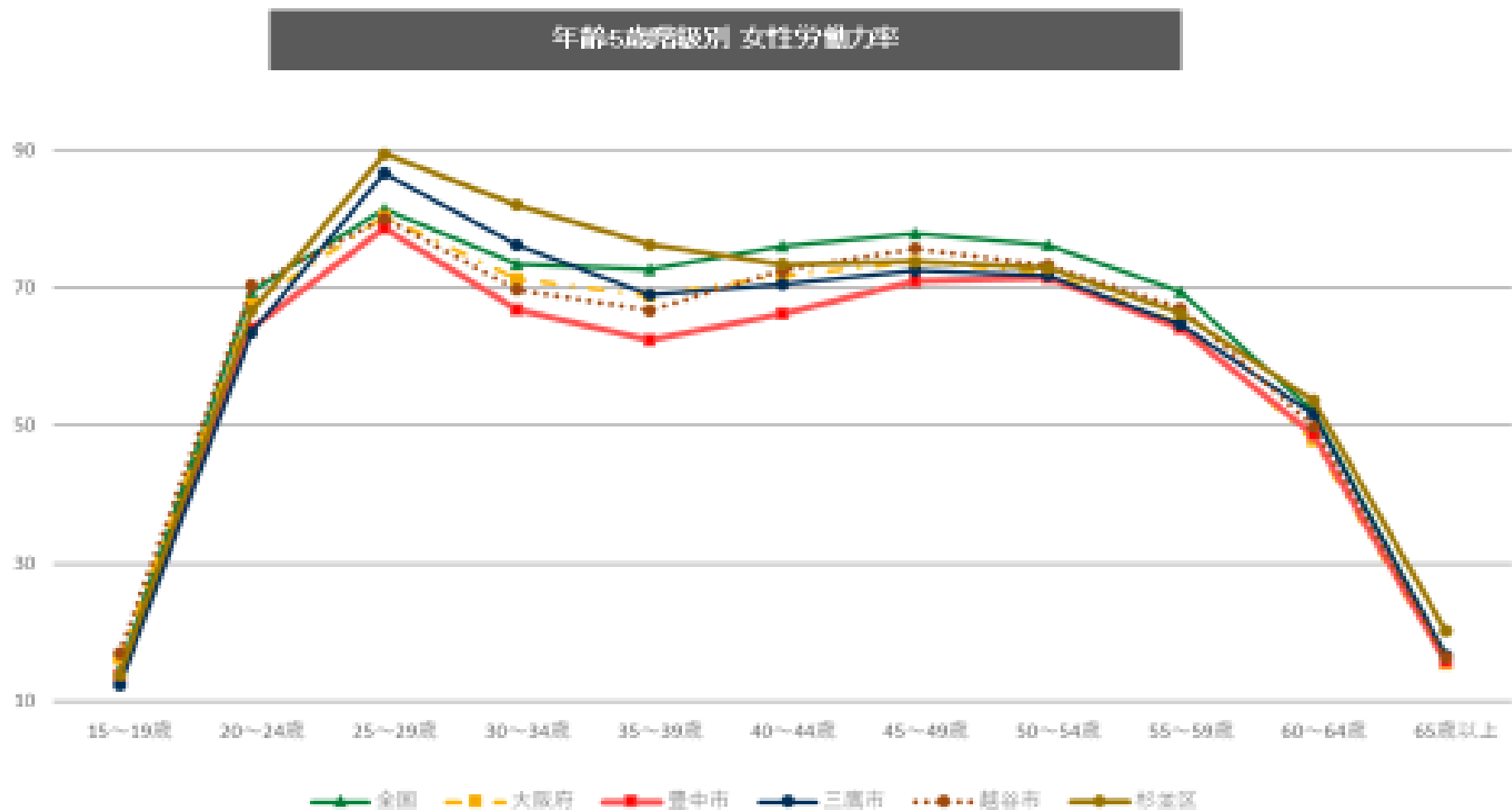
■ 豊中市と他都市との比較①

- ・5歳階級別の女性労働力率について、豊中市と関西圏の住宅都市である吹田市、西宮市、芦屋市における5歳階級別の女性労働力率を比較すると、いずれも、同じような数値と傾向がみられる。
- ・いずれも25歳～29歳では、全国平均との差は小さいが、30～49歳の子育て層において、全国平均、大阪府平均よりも労働力が低い傾向である。



◆豊中市の就労状況について

■ 豊中市と他都市との比較②

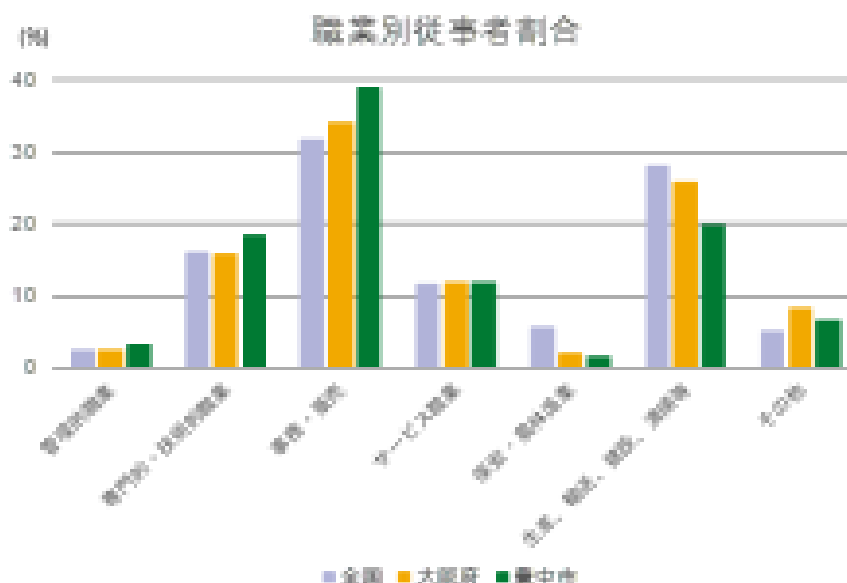


◆豊中市の就労状況について

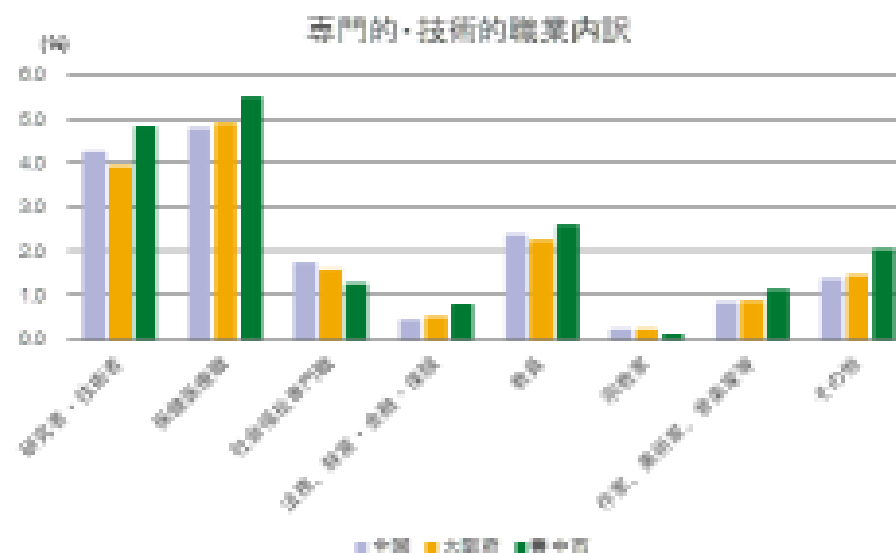
■豊中市における職業分類別従事者割合

- 豊中市は全国や大阪府平均に比べ、専門的・技術者割合が高い傾向にある。内訳で見ると、研究者・技術者や保健医療職の従事者割合が高く、専門的技術を持った住民が多数居住している。

職業分類別従事者の割合(男女)



専門的・技術的職業内訳(男女)



〈出所〉平成27年国勢調査

平成 30 年度 第 2 回 豊中市産業振興審議会 会議録（要旨）

日 時：平成 31 年 2 月 28 日（木）19 時 ～ 20 時 30 分

場 所：豊中市立生活情報センター くらしかん 3 階体験学習室

出席者：梅村職務代理者、東委員、金川委員、北村委員、中世古委員、吉村委員、和田委員

1. 開会

- ・ 市長の挨拶
- ・ 資料の確認
- ・ 審議会の説明および委員の紹介
- ・ 審議会の成立確認（過半数の出席）
- ・ 審議会の公開を決定

2. 案件

（1）会長等の選出について

- ・ 加賀委員が会長に、梅村委員が職務代理者に決定

（2）豊中市中小企業チャレンジ促進プランに基づく事業への意見に係る諮問について

- ・ 豊中市中小企業チャレンジ促進プランに基づく事業への意見に係る諮問を市長から審議会に行う。
- ・ 本諮問について、部会で審議し部会から審議会へ報告を受けた上で答申することが決定
- ・ 梅村委員、中世古委員、東委員を部会の委員とし、梅村委員が部会長に決定

（3）平成 30 年度（2018 年度）豊中市産業状況調査の報告と「（仮称）新・産業ビジョン」策定に向けてのスケジュールについて

（事務局）

- ・ 資料 4, 5, 6, 7 の説明

（職務代理者）

- ・ 資料 4 から 7 までの説明について、質問・意見等はあるか。

（委員）

- ・ 資料 4 の「弱み・改善点」について「一律ではない個別支援」とあるが、個別支援とはどんな取組みか。

（事務局）

- ・ 現状の取組みとして、市内の事業所への訪問を行い、個別の状況を聞き取った中で、困っていることや課題に対して必要な支援をしている。

- ・ 例えば、資金繰りについては金融機関への橋渡し、個別の問題に対してはアドバイザー派遣や、事業所の課題に応じた経営セミナー等の案内をして、課題解決につなげている。

(委員)

- ・ 事業所訪問は、豊中市の担当者が直接行っているのか。

(事務局)

- ・ 支援事業の委託業者と市の職員が一緒に訪問している。

(委員)

- ・ 経営セミナー等は、委託業者と連携しながら行っているのか。

(事務局)

- ・ そうである。

(職務代理者)

- ・ 資料5の「ヒアリング概要」として区分が1～15と分けられているが、何件のヒアリング結果が入っているのか。

(事務局)

- ・ 今年度実施した産業状況調査の結果であり、1列が1件の事業所の概要なので、事業所・団体・支援機関の計15件である。

(職務代理者)

- ・ 資料4「強み・可能性」の「事業者間ネットワーク・コミュニティ」について、産業都市を語る上で、事業者間ネットワークは東大阪市のように市のPRになるので、産業ビジョンを策定する上でもう少し具体的に記載すると良いと思う。
- ・ 資料7「論点」の「市の強み・可能性、弱み・可能性と今後の方向性について」とあるが、改善点の誤りではないか。

(事務局)

- ・ 「改善点」の誤りである。

(委員)

- ・ 産業振興施策としての優先順位のつけ方について、お聞きしたい。
- ・ ターゲットはどうするのか。産業別か事業規模別、地域別、ジェンダー別等、どのように絞っていくのか。全部できればいいが、現段階での優先順位はあると思う。このことに対する

市の考えを示してほしい。

- ・ 市が使える資源という意味のリソースはどうするのか。予算がどれだけ使えるのか、また予算がなくても府や国との協力関係で引き出してくれるのか。
- ・ 規制、ゾーニングをうまく使ったやり方は予算がなくても強制力があるので、それを使って何かをしようと考えているのか。
- ・ 事業者間ネットワークについて、職員が調整者としてマンパワーを割いてネットワークを結び付けようと動くのか、ターゲットを決めたらそれをどのように活用していくのか。マトリクスの的なものを見たいし、我々も議論していきたいと思っている。

（事務局）

- ・ 施策の考え方としては、資料4「本調査の目的」に、施策の変遷として記載しているが、これまでのところ、業種業態にとらわれず、中小企業を幅広く支援する「中小企業チャレンジ促進プラン」と、業種業態に則した支援施策「企業立地促進計画」の2つの大きな柱で行ってきたが、すべてをカバーできているか等の振り返りは必要と感じている。
- ・ 「企業立地促進計画」については地域特性も見ながら、ゾーニングを行った。市の西部・南部地域の事業所集積を図ることについては、「企業立地促進計画」で一定カバーしている。
- ・ 「中小企業チャレンジ促進プラン」で地域特性にそった施策まで、すべてをカバーできているかについては、今後専門的な意見をいただきたい。都市計画の観点も含めて議論いただければと考えている。

（職務代理者）

- ・ 資料4「産業のめざす姿」で、「新たな事業者と居住者を呼ぶ」とあるが、「居住者を呼ぶ」の真意は何か確認したい。
- ・ 例えば高知県には総合計画がなく、仕事づくりをしないと生活できないということで、総合計画イコール産業振興計画と言い切っている自治体もある。

（事務局）

- ・ 資料4 基本方針3「豊中市の特徴、資源を活かした産業振興」に真意が含まれている。豊中市は、住宅都市、教育文化都市というイメージが先行している。産業の都市というイメージは薄いですが、事業者ヒアリングの中で、事業活動をする上で住みやすい町は、人材確保の点で非常にプラスになる。住みにくい所は働きにくいという意見もあった。今あるイメージの住宅都市、教育文化都市の利点を活かして、居住者や新たな事業者を呼び、仕事と居住の好循環を豊中市の売りにしてはどうか、という考えを文言にした。

（職務代理者）

- ・ 委員にお聞きしたいが、豊中市は住宅都市、教育文化都市のイメージが強いのか。

(委員)

- ・ 豊中市を選んで住む人々にとって、住宅都市、教育文化都市のイメージが強いと思う。

(職務代理者)

- ・ 仕事づくりといった産業振興の必要性は感じるか。

(委員)

- ・ 南部は住宅エリアでもあり、昭和ひとけた台からある工場がだんだんと存在するのが難しくなっている。夫の出身地、職場があるから住んでいる、という人も多いと思う。
- ・ 産業振興として、どのような産業を豊中市に呼びたいと考えているのかと思う。
- ・ 子育て中の女性の職住近接についての要望は聞いたのか。

(事務局)

- ・ ヒアリング調査の中で、豊中市に居住し起業した方の話を伺った。その方は、子どもを出産後、仕事への復帰を希望したが、保育所の空き状況等の理由により希望の職に就くのが難しかったため、自分で時間をコントロールできるということで思い切って起業した。自身の事業が大きくなってきた中で、同じような状況、経験をした方が働きやすい環境を整え、募集をしたところ、多くの応募があり、自分が経験したことは、多くの女性も感じていると実感した、と話されていた。
- ・ 働き方、働く場所を確保できれば、豊中市内にも働きたいと思っている女性が多いと考えられる。

(委員)

- ・ 委員の質問や事務局の説明を聞くと、豊中市の産業政策にミスマッチがあるように思う。
- ・ 今までは市内の既存事業者をどうするか、という観点が多かった。それは重要であるし、ゾーニングで整備していくのは良いアイデアだと思う一方で、社会学的にデータを見ると、女性の社会進出が低いというのは、所得層が高い、ということを意味している。つまり、豊中市にはある程度の所得階層の方が居住されているということであるが、そのような居住者が働きたいと思う場所があるのか、ということである。
- ・ ものづくり系も重要だが、近くの吹田市は健都以たくさんの労働者が集まってくるし、尼崎市は研究所がたくさんあると聞いたことがある。そこから労働者を引っばってくる、という攻めも必要だと思う。そうしないと豊中市の産業政策はうまくいかないと思う。今は網羅的にやっていくという印象を受けた。
- ・ 豊中市民が求める労働環境と、市内事業者が提供できる労働環境のミスマッチなどは、今後考えていかなければならないポイントであると思う。

(職務代理者)

- ・ 関東では、最近の産業政策、地方創生について、ライバルやターゲットを明確に定めて取り組んでいる。種々のアンケートを通して、可能性のある他地域へ様々な手法を駆使して、移住を呼びかけている。
- ・ 産業振興なので、企業の意見が一番重要である。

(委員)

- ・ 私も産業振興は企業の意見が重要だと思う。
- ・ 産業振興審議会と名前がついているので、産業振興のターゲットを明確にしていくべきである。約 30 年ぶりに産業ビジョンを策定するということだが、30 年間何をしていたのかと思う。やみくもに取り組んでもどうなのかと思うので、30 年間やってきたことを振り返ることがいいと思う。
- ・ データを見ると事業所数が減って、売上が増えているのは、客観的に見て悪いことではない。例えば農業・酪農の場合だと、政府は意図的に一戸当たりの規模を大きくする方向で進めている。豊中市は意図せずこの傾向が進んでいるのは、ある意味素晴らしいことだと思う。
- ・ 約 13,000 ある事業所の過半数を占めている 1 人～4 人の事業所数をターゲットに施策を推し進めることも大きな意味での産業振興のテーマになりえる。いかに具体的なターゲットを持つか、ということが重要だと思う。

(委員)

- ・ 豊中市は 1 人～4 人の事業所への融資が非常に多い。製造業はどんどん集約化して大きくなっていくが、サービス業は従業員 2、3 人で経営し、小回りのきく業態が多い。設備投資費が高くなっているので、資本が必要となる業態は個人ではできなくなっている。北摂の中で池田市や箕面市に比べると、豊中市は小さい事業所・企業が多い。そのため、今後も引き続き小さい事業所への支援に力を入れていってもいいのではないかなと思う。働き方という意味でも、小さな企業ほど柔軟に対応できるという利点があると思う。
- ・ もう少しターゲットを絞ることが必要だと思う。

(職務代理者)

- ・ (仮称) 新・産業ビジョンについては、来年度以降の審議会の中で議論を深めていきたいと考える。

(4) 企業立地促進計画に基づく施策について (報告)

(職務代理者)

- ・ 事務局より資料の説明をお願いします。

(事務局)

- ・ 資料 8 の説明

(職務代理者)

- ・ 何か意見や質問等はあるか。

(委員)

- ・ 豊中市の公共施設活用の委員にも参加しているが、そちらでは公共施設の集約と活用について南部を中心に議論している。今までの豊中市のイメージと、委員になってからイメージが変わった部分がある。南部地域は高齢者が多く、北部は子育てやハイファッションの街のように、地域性があるということを理解した。
- ・ 施策の方向性にあれもこれも詰め込みすぎて、ミスマッチが起きないか検証する必要がある。あれもこれも詰め込むのではなく、せっかく強みと弱みを出している中に「都市経営」という言葉が入っているので、強みは徹底的に強めて都市のブランディングをしていく。弱みは取捨選択のような思い切った英断をしないと、今後政策上、ミスマッチが出てくると思う。
- ・ 産業というと日本はものづくりというイメージが先行しているが、豊中市のめざす姿を考えると、ものづくり中心というより、ものづくりと人づくりの2つの観点が必要ではないかと思う。
- ・ 長内市長は創る改革をターゲットにしているが、創業支援の観点から人づくりに焦点を当て、ITなど立地も比較的大きくなく、ラボ的な場所で人をつくっていくのが重要ではないか。特に少子高齢化が進んでいる南部地域では、福祉・介護・子育ての分野を高めていきたいという話なので、女性のM字カーブで落ち込んでいる年齢層の方をターゲットにして、ちょっとしたスペースを利用した、きっかけづくりという形で創業支援ができるのではないか。その部分の創業支援が本日の話では見えてこなかった。施策の骨子にも経営支援はあるが、創業支援はなかったもので、これから始めるという視点を産業振興に入れていかないと、豊中市の今後の新たな産業が見えてこないと思う。
- ・ 豊中市は歴史文化があるのに、まだ地域によってポテンシャルが見えていないところもある。ものづくり優先ではなく、企業立地促進の中にもラボ的なものを取り入れながら、ハードよりもソフトの部分に力を入れることで、豊中市の強みになり、新たに産業が起こるのではないかと思う。
- ・ 資料8の最後のアンケートは、入居時点で住工混在地域と知らずに、豊中市の住宅都市のイメージで居住している人がいかに多いかを示している。豊中市はポテンシャルがあるのに、あれもこれも詰め込みすぎた産業振興はもったいないので、選択と集中で優先順位をつけながら、議論を深めていければと思う。

(事務局)

- ・ 選択と集中は非常に大切だと思う。いろいろなことをあれもこれも並べて、結局何も手につかなかったでは本末転倒となるので、皆様から専門的な意見をいただきながら、それをより突き詰めた形で方向性を出していけたらと思っている。

(職務代理者)

- ・ ゾーニングは思い切った政策で、なかなか市の意向が市民に伝わりにくい。しかしゾーニングをしないと産業は守っていけない。プランでは「まちづくり」という言葉を使っているが、都市計画とタイアップした中での政策づくりが望まれていると思う。

(委員)

- ・ 準工業地域・工業地域の説明を宅建業者へお願いをされているということだが、評判はどうか。

(事務局)

- ・ 宅建業者に準工業地域・工業地域がどういう地域か説明をお願いすると、商売に支障が出るのが予想され、協力いただけないのではないかと懸念もあったが、実際には市の方針がある方が説明しやすい、という逆の意見をいただいた。
- ・ 宅建業者から説明する時だけでなく、お客さんが持ち帰って自宅で見返した時でもわかりやすい資料であることが重要という意見をいただき、資料は何回も作り変えた。

(職務代理者)

- ・ これから生産緑地の関係で、準工業地域にもおそらく空地が出てくる。準工業地域は家の価格が安く、豊中のブランドイメージで居住希望者が増えると、また問題が出てくる可能性がある。このあたりは各委員より話があったが、行政主導でがんばっていただけたらと思う。

(委員)

- ・ 宅建業者がどのように受け止め、どのように広めていくかが重要だと思っていたので、協力いただける姿勢があるということで安心した。
- ・ 今までの話を聞いて思ったのは、今回の産業ビジョンを策定する上で、今はたくさんの論点が盛り込まれているが、選択と集中という話がある一方で、私は点と点をうまくつないで、どうストーリーを作っていくかが重要だと思う。今、人材確保の問題が中小企業の経営者の最大のテーマとなっている。例えば、工場を移転して広いスペースで操業したい、となると現在の生活圏外に移転しないといけなくなり、働いているパートの方が通勤できない距離になる。すると、また新たな人材を確保しなければならないという問題が発生し、苦勞されている。そういう意味では、居住者を呼ぶというのは、住みやすいまちイコール働きやすいまち、というように、点と点がつながっていくと思う。

(委員)

- ・ 金融機関の立場から思いついたことだが、「準工業地域及び工業地域に居住をお考えの皆様へ」という資料を豊中市の金融機関へ郵送してはどうか。不動産の売買には、金融機関も関わってくるので、銀行等にあれば周知されやすいのではないかと。

(5) その他

(事務局)

- ・ 来年度第1回目の会議日時は、5月下旬で最終調整している。
- ・ 本日の会議録は事務局で作成したものを、後日委員の皆様を確認いただき、内容を確定させていただく。なお、会議録の概要は市のホームページに公開する。

3. 閉会

(職務代理者)

- ・ 予定していた案件はすべて終了した。
- ・ 平成30年度第2回 豊中市産業振興審議会を閉会する。

以上